

【基本的方向】

# 和寒町まち・ひと・しごと創生総合戦略

— 平成 28 年度実績 —

## 基本目標 1

## 産業の振興により安定した雇用と活気を創る

基幹産業である農業の振興や、地域の優位性でもある豊かな自然と観光資源を活かした産業振興を図り、若い世代にとって「魅力」や「やりがい」のある仕事を創出し、安定した雇用を確保します。

### 【数値目標】

指標	基準値	目標値	実績	目標比
農家経営体数	233 経営体 (H26 年度実績)	200 経営体 (H31 年度)	216 (H28 年度実績)	108%

### 【具体的な施策及びKPI】

施策	指標	指標値	実績	指標比
(1) 農業の振興と担い手の育成・確保	新規就農者数	5年間で 10人	6人	60%
(2) 林業の振興と担い手の育成・確保	林業従事者数	5人 (H31年度)	4.2人	84%
(3) 商工業の活性化と起業支援	新規開業事業者数	5年間で 5件	1件	20%
(4) 特産品のブランド化、販売促進	新商品研究件数	5年間で 5件	3件	60%

### 【取組結果の評価】

農業については、新規参入者や後継者への奨励金、農業活性化センターの研修制度など担い手対策の充実や農業経営力支援事業を創設し、機械や施設に係る整備費用の負担軽減を図ってきています。また、新規就農の実績は平成27年度から6名と増加していますが、農業者の高齢化や担い手不足により農地の遊休地化が懸念されるため、さらに農業に関心のある方を就農につなげていく取り組みが必要となります。

林業については、間伐材の低質材を材料に木質チップを製造し、バイオマス事業による林業事業体の育成及び雇用の創出を図ってきましたが、伐期を迎えた人工林が多く存在するため、森林組合や林業事業体と連携し、林業従事者の育成確保を図る必要があります。また、木質バイオマス事業は、ボイラー設置に係る初期費用が高額となることやチップ原料の確保に向け、民有林の低質材を安定的に確保する必要があるなど、導入にあたっては関係機関と連携・協議を重ねていく必要があります。

商工業については、商工業者の高齢化や担い手不足に加え、地元購買力の減退するなか、プレミアム付商品券発行事業を支援することにより、町内経済の活性化を図りました。今後も商工会と連携しながら、中心市街地の空き店舗対策や魅力ある商店街づくりに向けての検討や経営安定化のための諸施策が必要となります。

ペポカボチャのブランド化に向けては、大学との共同研究による加工品開発や栄養成分・機能性成分の調査を進めました。今後は、ヘルシーDo等を取得することにより、健康食品として販路を拡大していくことやペポカボチャの生産量の拡大と特産品加工品の取引先の開拓が必要です。

※ヘルシーDo(北海道食品機能性表示制度):「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われた製品に対し、北海道が認定する制度。

## 基本目標 2

## 地域の魅力を発信し、交流・滞在・移住の流れを創る

### 【基本的方向】

広大な自然や豊かな農産物など、本町の優れた地域資源を町内外に広く発信し、観光客など交流人口の増加を図るとともに、移住定住を促進し、新しいひとの流れを創出します。また、広域連携事業等を通じて、近隣市町村等との連携を深めていきます。

### 【数値目標】

指標	基準値	目標値	実績	目標比
年間観光入込客数	39,000人 (H26年度実績)	42,000人 (H31年度)	46,733人 (H28年度実績)	111%

### 【具体的な施策及びKPI】

施策	指標	指標値	実績	指標比
(1) 和寒らしさの積極的な情報発信	Wi-Fi フリースポット箇所数	10か所 (H31年度)	12か所	120%
(2) 地域の特性を活かした観光施設の整備とイベント支援	観光入込客数	5年間で 200,000人	89,384人	44.7%
(3) 移住定住事業の推進	移住体験・移住相談者数	5年間で 100人	28人	28%
	住宅整備による定住件数 (うち新築、中古住宅購入)	5年間で 50件	53件 (30件)	106% (60%)
	地域おこし協力隊採用者実数	5年間で 4人	0人	0%
(4) 交流ネットワークの拡大	ふるさと納税件数	5年間で 4,000件	2,802件	70.1%
(5) 連携による持続可能な地域の創造	新規連携事業数	5年間で 5件	1件	20%
	PRイベント実施件数	5年間で 50件	49件	98%

### 【取組結果の評価】

本町の魅力を発信し、交流人口の増加や移住定住の促進を図るため、観光分野においては、着地型観光の受入体制の整備・モニターツアーの企画や各種イベントの内容充実に努め、観光入込客数は、46,733人と前年度から4,082人増加しました。

移住定住の推進については、平成27年度からマイホーム応援事業を創設し、住宅新築や中古住宅の購入費用への支援を行うほか、空き地情報を町HPで提供するなどの住宅施策を展開しました。

今後の取り組みとしては、ふるさと納税を活用した町特産品のPR充実やフェイスブックの開設等を通じて積極的な情報発信を図っていく必要があります。また、観光分野においては、全国的にも知名度のある「塩狩峠」を活かした活用方法の検討を進めていくことや着地型観光推進協議会の取り組みを進め、交流人口の拡大を図るほか、近隣市町と連携した広域での観光施策の推進が必要です。

**基本目標 3****結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る****【基本的方向】**

若い世代の「結婚して子どもを産み育てたい」という希望をかなえるため、結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組みます。

**【数値目標】**

指標	基準値	目標値	実績	目標比
出生数	18人 (H26年度実績)	5年間で100人	30人	30%
婚姻数	年6組 (H26年度実績)	5年間で30組	12組	40%

**【具体的な施策及びKPI】**

※婚姻数は担い手結婚祝い金の交付件数

施策	指標	指標値	実績	指標比
(1) 出会いと結婚の応援	ツアー・イベント開催数	5年間で 5回	1回	20%
(2) 妊娠・出産・子育てへの 切れ目のない支援	出生数	5年間で 100人	30人	30%
	子育てサロン利用者延べ人数	5年間で 10,000人	4,365人	43.6%
(3) 次世代を担う子どもの教育の充実	中学生の海外研修参加者数	5年間で 100名	55名	55%
	スポーツ少年団加入率の維持	75% (H31年度)	75.5%	107.9%

**【取組結果の評価】**

出会いと結婚の応援として、担い手結婚祝い金を贈呈しているほか、平成28年度から農業・商工業後継者が女性と出会うきっかけづくりのため、「出会いふれあいツアー」を開催しました。出会いのきっかけづくりのため、今後も引き続き支援をしていくことが必要です。

妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援としては、妊産婦健診料への助成や中学生までの医療費の無料化や保育料の負担軽減など、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組んできました。さらに、平成28年度には不妊治療に係る助成制度の創設や妊産婦健診料の助成対象を産後健診まで拡大するなど、引き続き子どもを産み育てやすい環境整備に努めていくことが必要です。

次世代を担う子どもの教育の充実としては、教育アドバイザーや特別支援員を配置するほか、国際交流の推進を図るため、外国語指導助手を保育所・小中学校に派遣しています。このほか、学校給食費の軽減や遠距離通学費への助成により教育に係る負担を軽減してきたほか、平成28年度からはUターン者に対する奨学資金の減免制度も創設しました。また、中学2年生を対象とした台湾への国際交流研修を実施し、子どもたちの国際的視野の拡大と現地学生との交流や文化に触れることで国際理解を深めています。スポーツ施設については、築後30年を迎える建物が多くなることから、近代設備との大きなズレが生じないよう改修を進めていき、さらに近隣町村とのスポーツ交流を深め、スポーツを促進していきます。

取り組み全般としては、他の自治体に比べても遜色がない、または、それ以上の事業を実施しているにも関わらず、直接、子育て世代の移住や出生数の増加につながっていないのが現状です。和寒町が「魅力あるまち」であることをしっかりと町内外に発信していくことが必要です。

## 基本目標 4

## 安全で安心して住みつづけられるまちを創る

### 【基本的方向】

職業や年齢に関わらず、誰もが安全で安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、職業や立場を問わず、町内の様々な世代が交流し、人や企業・団体、町の協働によるまちづくりを推進します。

### 【数値目標】

指 標	基準値	目標値	実績	目標比
住民基本台帳人口	3,650 人 (H27.4.1 現在)	3,350 人 (H31 年度)	3,503 人 (H29.4.1 現在)	105%

### 【具体的な施策及びKPI】

施 策	指 標	指標値	実績	指標比
(1) 地域コミュニティの活性化	防災に関する訓練・研修会の開催	5 年間で 延べ 12 自治会	1 自治会	8.3%
	元気づくり支援事業活用件数	5 年間で 20 件	11 件	55%
(2) 高齢者が元気なまちづくり	地域サロン設置数	4 か所 (H31 年度)	5 か所	125%
	65 歳以上の要介護認定率の抑制	16%に抑制 (H31 年度)	16.5%	超過 0.5%
(3) 安全安心で快適な暮らしへの支援	町営バス年間利用者数	5 年間で 30,000 人	12,153 人	40.5%
	バリアフリー化達成率	96% (H31 年度)	78%	81.3%
	高齢者見守り通報装置設置台数	70 世帯 (H31 年度)	55 世帯	78.6%
	AED設置箇所数	22 か所 (H31 年度)	22 か所	100%

### 【取組結果の評価】

地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動の支援や町政懇談会を開催し、町民との情報共有や町政への町民意見の反映に努めました。今後も防災意識の向上のため、各地域の防災リーダーとなる防災士の養成や、地域での防災イベントが各地域で展開されるよう進めていくことが必要です。

高齢者が元気なまちづくりに向けには、地域住民主体の「サロン」が平成 28 年度は 5 か所開設され、工夫をこらした活動で利用者から好評を得ています。また、高齢者事業団及び老人クラブ連合会の運営を支援し、高齢者の生きがいづくりや就労支援に努めています。このほか、平成 28 年度から実施している介護従事者の資格取得支援、介護従事者の家賃助成を実施し、緊急の課題である介護人材の確保・育成に引き続き努めていきます。

安全安心で快適な暮らしへの支援としては、おでかけハイヤー支援事業やデマンドバスが通院や買い物など多用途に利用されています。今後は、高齢化に伴い、近所の顔見知りなどお互いに見守り、助け合う体制づくりがますます重要となってくることから、地域住民や関係機関と協力の上、ネットワークの構築など各種施策を推進していきます。